

平成29年度  
刈谷市行政評価委員会  
(外部評価)

開催日：平成29年7月26日(水)

場 所：刈谷市役所 7階 大会議室A

## 刈谷市行政評価委員会委員名簿

団体名・役職等	氏名	備考
名城大学 教授	昇 秀 樹	委員長
愛知大学 准教授	吉 本 理 沙	委員長 職務代理
愛知教育大学 准教授	佐 野 真 紀	
元会計検査院審議官	奥 村 勇 雄	
認定特定非営利活動法人アジア車いす交流センター (WAFCA) アドバイザー	面 高 俊 文	
株式会社豊田自動織機 総務部長	山 田 達 也	
株式会社三立 取締役	野 村 裕 子	
株式会社キャッチネットワーク 代表取締役	森 雅 博	

# 目 次

外部評価の実施方法と説明手順	2
外部評価の視点、委員に求める意見・提案	3

## 第1部

<u>まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証</u>	<u>5</u>
<u>取組「刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出」</u>	<u>9</u>
総合戦略評価シート	10
事務事業評価シート	12
<u>取組「公共交通ネットワークの充実」</u>	<u>21</u>
総合戦略評価シート	22
事務事業評価シート	24

## 第2部

<u>教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価</u>	<u>33</u>
<u>施策の内容「青少年を取り巻く環境の整備」</u>	<u>33</u>
概要	34
施策評価シート	37
事務事業評価シート	40
総合戦略評価シートの見方（第1部）	46
施策評価シートの見方（第2部）	47
事務事業評価シートの見方（第1・2部）	49

# 外部評価の実施方法と説明手順

14:30 副市長あいさつ

14:35 進行方法の説明

14:40 外部評価

14:40～15:40

## 第1部

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証】

60  
分

内部評価説明

- 基本目標「活動・交流・にぎわい支援」  
取組「刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出」
- 基本目標「住環境整備」  
取組「公共交通ネットワークの充実」

【各取組併せて15分程度】

内部評価に対する質疑応答、意見

【45分程度】

16:00～16:50

## 第2部

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価】

50  
分

内部評価説明

- 基本施策「青少年育成」  
施策の内容「青少年を取り巻く環境の整備」

【10分程度】

内部評価に対する質疑応答、意見

【40分程度】

16:50 委員長総評

## 外部評価の視点

### 「現状の分析と課題」の考え方

- 成果が総合戦略の取組や総合計画の施策の内容の推進に貢献しているか
- 事務事業の評価結果は妥当か

### 《ポイント》

- ・指標の的確性、指標分析の考え方
- ・分析結果から抽出した課題の妥当性

### 「今後の方向性」の考え方

- 評価結果、課題への対策となっているか
- 総合戦略の取組や総合計画の施策の内容の推進に効果的か

## 意見・提案

- 上記の視点での考え方や妥当性等に関する意見
- 内部評価の視点とは別の角度から、分析方法や課題抽出方法を提案
- 総合戦略の取組や総合計画の施策の内容の推進に効果的で、指標や満足度の向上に資する事務事業・施策の提案
  - ⇒既存事業の改善提案
  - ⇒新規事業・施策の提案



---

第  
1  
部

まち・ひと・しごと創生総合戦略の  
取組を効果検証

---

# 刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

## 総合戦略の基本方針

「若い世代が生涯の居住地として選択し、将来に明るい希望を抱くことができるまち」を目指す

《人口規模の目標 2060（平成72）年：人口 約16万人》

【課題1】

- ◆若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

～更なる出生率の向上（合計特殊出生率の向上）～

【課題2】

- ◆居住地として選ばれよう暮らしやすいまち・子育てしやすいまちとしての魅力を高める

～子育て世代の転出抑制（ターゲットを絞った移動率の改善）～



## 基本目標・方向性

### 基本目標1

#### 結婚・子ども育成支援

～若い世代の結婚・出産・子育てなどの希望をかなえる～

- 方向性1 若い世代の結婚・出産の意欲を高め、希望を実現する**  
 取組①結婚に対する関心・意欲向上に向けた啓発と交流機会の提供  
 主な事業：家族・子育て家庭の情報発信 等  
 取組②結婚・出産しやすい環境づくり  
 主な事業：妊娠・出産・子育て包括支援事業 等
- 方向性2 子育てニーズにあった切れ目のない支援・教育環境を実現する**  
 取組①子育て支援・教育情報の発信・PR  
 主な事業：子育てアプリ構築事業 等  
 取組②子育て支援施策の充実  
 主な事業：子育てコンシェルジュ事業 等  
 取組③教育の充実  
 主な事業：小中学校の学習環境整備 等
- 方向性3 出産や子育てと仕事を両立できる社会を実現する**  
 取組①出産や子育てに対する理解の促進  
 主な事業：市内に拠点のあるファミリーフレンドリー企業の紹介 等

### 基本目標2

#### しごと・雇用創出支援

～だれもが意欲的に生きがいを持って働けるまちをつくる～

- 方向性1 バランスの取れた工業振興を実現する**  
 取組①産業エリアの形成  
 主な事業：工業用地の創出に向けた調査事業 等  
 取組②技術開発・情報の交流支援  
 主な事業：自動車産業販路開拓支援事業 等  
 取組③中小企業支援  
 主な事業：中小企業活性化事業 等
- 方向性2 生活拠点におけるにぎわいのある商業環境を整える**  
 取組①商業施設等の誘致  
 主な事業：商業施設の誘致に関する検討  
 取組②魅力ある店舗づくり・消費喚起  
 主な事業：魅力ある店舗（空き店舗）の活用に関する検討 等
- 方向性3 持続可能な農業を目指す**  
 取組①生産基盤の強化  
 主な事業：刈谷北部地区土地改良事業 等  
 取組②担い手の育成  
 主な事業：刈谷ハイブリッドアグリ奨励事業 等

### 基本目標3

#### 活動・交流・にぎわい支援

～安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまちをつくる～

- 方向性1 市内外から多くの人が訪れるまちを目指す**  
 取組①魅力ある歴史・文化資源の発掘  
 主な事業：歴史産業文化基本構想策定事業 等  
 取組②市内外の交流を深めるPR・イベントの実施  
 主な事業：観光推進体制の強化事業 等
- 方向性2 中心市街地や商店街の活性化・にぎわいの創出を実現する**  
 取組①刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出  
 主な事業：まちなかマネジメント構想策定事業 等  
 取組②商店街の活性化  
 主な事業：魅力ある店舗（空き店舗）の活用に関する検討
- 方向性3 スポーツを通して活動・交流ができるまちを目指す**  
 取組①競技スポーツを活かしたスポーツ振興の推進  
 主な事業：国際大会等の誘致 等  
 取組②だれもが参加できる市民スポーツの推進  
 主な事業：スポーツを体験する場づくりの推進 等
- 方向性4 多様な世代が活躍でき、安心・快適な暮らしを支える**



取組②出産や子育てと仕事を両立できる環境の整備  
主な事業：保育園の新設誘致・定員拡大 等

取組③刈谷農産物のブランド化などの推進  
主な事業：刈谷農産物のブランド化の推進 等

**方向性4 新産業育成のための起業・創業を支援する**

取組①起業・創業支援  
主な事業：オープンテータ等々の利活用に関する検討 等

**方向性5 女性・シニア・若年層の就労を支援する**

取組①世代・性別にに応じた就業支援（市内企業の雇用支援）  
主な事業：就業支援事業 等

**地域コミュニティを実現する**

取組①学生と連携したきっかけづくり  
主な事業：学生と連携したイベントの開催 等  
取組②市民活動・ボランティア活動の推進  
主な事業：市民活動支援基金補助金による市民活動の支援 等  
取組③地域コミュニティの充実  
主な事業：元気な地域応援交付金 等

《政策間の連携による横断的・総合的な事業推進》

**基本目標4**

**住環境整備**

～安全・安心な定住環境を整備する～

**方向性1 住み続けたい、住んでみたいと思われる良好な住環境を確保する**

取組①既存市街地における住まいづくり 主な事業：空家等対策推進事業 等 取組②新市街地における住まいづくり 主な事業：拡大市街地調査推進事業

**方向性2 安心・安全な都市基盤を整備する**

取組①災害に強いまちづくり 主な事業：住宅などの耐震化の促進 等 取組②犯罪に強いまちづくり 主な事業：街頭防犯カメラの設置 等

**方向性3 “ひと”と“環境”にやさしく持続可能な総合交通体系を構築する**

取組③交通安全対策の推進 主な事業：ゾーン30の推進 等 取組④公共交通ネットワークの充実 主な事業：交通課題把握のための調査等を実施 等

**方向性4 公共施設の最適な配置を検討し、計画的な更新、長寿化を図る**

取組①道路の整備 主な事業：電線類地中化の推進 等 取組②公共施設維持保全計画の推進 等 取組③公共施設の総合的かつ計画的な管理及び維持保全を図る 主な事業：公共施設維持保全計画の策定 等 取組④社会情勢の変化や住民のニーズに即した公共施設の最適な配置を実現する 主な事業：公共施設等総合管理計画の策定

**共通事項**

**刈谷の魅力発信の推進**

～刈谷の魅力を市内外に向けて広く発信する～

●戦略的な情報発信 ●まちの魅力の再確認・活用 ●推進体制の充実

**地域連携の視点**

**地域連携による取組**

～官民連携や市町村間連携による持続可能な地域をつくる～

●官民連携の推進 ●市町村連携の推進

**人が集まる**

出産・子育てしやすい環境の整備・向上、移動率の改善を目指し、  
基本目標に掲げる取組を実現することで、自律的で持続的な社会を創生する

住む

育む

働く

学ぶ

遊ぶ



第1部	まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証
基本目標	活動・交流・にぎわい支援
方向性	中心市街地や商店街の活性化・にぎわいの創出を実現する
取組	刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出

基本目標	3 活動・交流・にぎわい支援 ～安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまち（地域）をつくる～
------	---

●基本目標に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	31年
◎ 成果	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合	%	55.5	—	62.6	65 (H32)

方向性	2 中心市街地や商店街の活性化・にぎわいの創出を実現する	担当課	企画政策課
取組	① 刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出	関係課	道路建設課、まちづくり推進課 都市交通課、市街地整備課

●取組に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	31年
(1) ◎ 活動	市街地再開発事業等による土地の高度・有効利用面積	ha	1.1	1.1	1.8	2.1
(2) ◎ 活動	民間活力の活用による整備地区数	地区	5	5	6	7
(3) ○ 活動	市街地整備に関するワークショップ等実施数	か所	5	5	5	5

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	優良再開発型優良建築物等整備事業の実績地区数（実績総数）					単位	地区
刈谷市	名古屋市	豊橋市	岡崎市	豊田市	東海市		北名古屋市
5	30	9	2	1	1		2
備考	県HPより						

比較項目	中心市街地活性化事業を推進する団体に対する支援数					単位	団体
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市		—
3	—	5	—	—	—		
備考							

実績

取組	実績
<p style="background-color: #92d050; padding: 5px;">リニア中央新幹線開業に伴う市内への影響を見据えた中心市街地の目指すべき方向性を示す「まちなかマネジメント構想」を策定し、具体的な事業計画を検討。</p> <p style="background-color: #f4a460; padding: 5px;">刈谷駅北口における市民活動・交流スペースの設置とともに、住民や事業者等の自主的な活動によるにぎわい創出を目指す。</p> <p style="background-color: #d9c7a4; padding: 5px;">刈谷駅などから亀城公園にかけて、本市の歴史・文化の魅力を感じることができる街並みの整備。</p>	<div style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施。                      【都市交通計画調査推進事業】                 </div> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     刈谷駅北口のシンボルロードについて、地元ワークショップを開催し、道路デザインを決定。                      【都市計画道路3・4・569刈谷駅前線道路新設改良事業】                 </div> <div style="background-color: #fff9c4; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     刈谷駅北地区において民間事業者が再開発を実施するための基本的な事項を定めた協定を締結。                      銀座AB地区において民間事業者と土地賃貸借契約を締結し、事業者による建築工事着手へ向けた事前調整を実施。                      【優良建築物等整備事業】                 </div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 5px;">                     各種団体（延べ24団体）と意見交換を行うことにより、構想策定エリアにおける課題や方向性を共有し、まちの将来像を描いた刈谷市まちなかマネジメント構想を策定。                      【まちなかマネジメント構想策定事業】                 </div>

成果・現状分析と課題

成果・現状分析

- ◆地域住民、地元企業、商店街組合をはじめとする各種関係団体等と意見交換を行い、対象エリアが抱える課題やまちづくりの方向性を共有しながらまちなかマネジメント構想を策定し、今後の議論の叩き台を共有することができた。
- ◆刈谷駅南口において、再開発事業等により一定のにぎわいの創出がされ始め、他地区においてもまちづくりの機運が高まってきている。
- ◆市街地整備に関するワークショップが実施され、地域住民主導によるまちづくりが行われている。

課題の整理

- 刈谷駅は通勤・通学時に多くの駅利用者による交通需要に対応するため、安全で円滑な移動環境の確保とともに、本市の玄関口としてのポテンシャルを活かしたまちづくりが必要である。
- 将来的には自立性のある地域住民主導のまちづくりに発展していくことが重要であり、地域住民、地元企業、商店街組合、行政など各々の役割を明確にしたうえで協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けが必要である。

今後の方向性

- ◆現在推進している事業の合意形成を進めるとともに、早期実現に取り組んでいく。
- ◆まちなかマネジメント構想において示した想定される取組みの実現に向けて「中心市街地まちづくり基本計画」を策定し、基本的な整備方針を示していく。
- ◆自立性のある地域住民主導のまちづくりの実現に向けて、地域住民や行政などが協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けに取り組んでいく。

刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出

構成する主な事務事業

取組①		刈谷駅・刈谷市駅周辺のにぎわい創出		事業費(単位:千円)			事務事業評価(28年度決算)					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	27年度	28年度	29年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性				
1	まちなかマネジメント構想策定事業	予算	—	6,000	—	高い	普通	高い	高い	完了	—	企画政策課	
		決算	—	5,033	—								
2	都市交通計画調査推進事業	予算	140,780	174,046	75,308	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅵ	都市交通課	
		決算	91,259	149,475	—								
3	都市計画道路3・4・569刈谷駅前線道路新設改良事業	予算	14,100	36,000	82,813	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	道路建設課	
		決算	4,698	84,835	—								
4	銀座AB地区整備事業	予算	65,710	147,468	134,395	高い	普通	高い	高い	現状維持	Ⅲ	市街地整備課	
		決算	44,684	147,380	—								
備考													

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方今 向後 性の	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			

会計名			まちなかマネジメント構想策定事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地における現状を踏まえたうえでの、まちの将来像としてのハード事業と様々な主体の参画、連携などのソフト事業による今後のまちづくりの方向性を示すことにより、人の交流やにぎわいの創出に繋げることを目的とする。	主たる内容	○まちなかマネジメント構想の策定 ○地域住民、地元企業、商店街などの各種団体との意見交換 ○庁内関係課との策定部会の開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		・刈谷市まちなかマネジメント構想策定 ・意見交換実施 刈谷駅北口周辺エリア 12団体、刈谷市駅～亀城公園周辺エリア 12団体 延べ24団体 ・庁内関係課との策定部会を4回開催		_____	
成果		地域住民、地元企業、商店街組合をはじめとする各種関係団体等と意見交換を行い、対象エリアが抱える課題やまちづくりの方向性を基にまちなかマネジメント構想を策定し、今後の議論の叩き台を共有することができた。							
課題		将来的には自立性のある地域住民主導のまちづくりに発展していくことが重要であり、地域住民、地元企業、商店街組合、行政など各々の役割を明確にしたうえで協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		市街地整備に関するワークショップ等実施数（か所）			5	5	5	5	5
成果指標		刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）			55.5	—	62.6	64	65
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	5,033	0	合計	5,032,800 円	
	財源	特定財源	0	0	5,000	0	委託料	5,032,800 円	
		一般財源	0	0	33	0			
	職員人件費 ②		0	0	5,471	0			
	総事業費（①+②）		0	0	10,504	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金（国）			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			まちなかマネジメント構想策定事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げたまちづくりを推進するために、まちなかマネジメント構想を策定し、中心市街地における今後のまちの将来像を共有する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	まちなかマネジメント構想を策定するにあたり、地域住民、学識経験者、企業、観光協会や商店街組合などのまちづくりに関わる団体等との意見交換に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	地域住民をはじめとする関係団体等との意見交換で聴取した意見を参考に中心市街地の将来像を示すのは行政の役割であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	まちなかマネジメント構想は地域住民との意見交換を基に把握したまちの現状を踏まえたものであるため、構想を推進することによる、住民満足度の向上やまちづくりへの貢献度は高いと考えられる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<b>【完了】</b> 現在推進している事業の合意形成を進めるとともに、早期実現に取り組んでいく。 まちなかマネジメント構想において示した想定される取組みの実現に向けて「中心市街地まちづくり基本計画」を策定し、基本的な整備方針を示していく。 自立性のある地域住民主導のまちづくりの実現に向けて、地域住民や行政などが協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けに取り組んでいく。					

会計名		都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	計画係	
8	4					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	平成24年6月に策定した都市交通戦略を推進し、基本理念である「ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。			主たる内容	都市交通戦略に掲げる施策の実施 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～平成42年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>公共交通（バス交通）に関する検討</li> <li>刈谷駅北口交通まちづくり社会実験</li> <li>ITSを活用した社会実験</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>公共交通（バス交通）に関する検討</li> <li>大規模交通量調査</li> <li>バスロケーションシステム導入検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>渋滞箇所の対策検討</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討</li> <li>ITSを活用した交差点安全対策の調査研究</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>渋滞箇所の対策検討</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討</li> <li>交差点安全対策の調査研究</li> </ul>	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車交通の円滑化に向け、新規幹線道路に関する調査検討を実施した。</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施した。</li> <li>交差点安全対策についての社会実験を実施した。</li> </ul>							
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合交通対策を進めるために、市内企業と連携を図り、自動車移動の円滑化などの施策を検討すること。</li> </ul>							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	自動車以外の交通分担率（%）	24.4	—	26.5	27.1	28.3			
成果指標	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（%）	65.4	—	67.4	67.4	67.4			
他市との比較検証	・交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	59,806	91,259	149,475	75,308	合計	149,475,320円		
	財源	特定財源	602	0	0	0	旅費	668,650円	
		一般財源	59,204	91,259	149,475	75,308	需用費	408,780円	
	職員人件費②	13,023	16,452	17,584	19,727	委託料	148,333,090円		
	総事業費（①+②）	72,829	107,711	167,059	95,035	使用料及び賃借料	10,800円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費	0							
	30年度以降の事業費見込	0							



会計名			<b>都市交通計画調査推進事業</b>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠であると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	刈谷市都市交通戦略の効率的な推進にあたっては、市民、企業等と協働で事業を推進する必要がある、現在、一部事業においては協働で実施しており、効率性は図られていると考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合交通対策の推進主体として、市民、企業、交通事業者、官公庁など多岐にわたっている。 総合計画でも重点施策のひとつと位置づけられており、市がコーディネーターとして積極的に調整推進役を担う必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>総合交通対策の推進のため「刈谷市都市交通戦略」を平成24年6月に策定した。</li> <li>計画の周知をはじめ、積極的な事業の展開を図り、総合交通対策の確立に向け努力する必要があると考えている。</li> </ul>					

会計名 一般会計		都市計画道路3・4・569刈谷駅前線道				担当部	建設部			
款 項 目 8 4 3		路新設改良事業				担当課	道路建設課			
						担当係	道路整備第2係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	歩道・自転車道の整備							
	目的	刈谷駅北口周辺における自動車交通の円滑化及び安全性の向上を図るとともに、安全で安心な歩行空間の確保と、まちづくりと一体となった新たなにぎわい空間を創出し、刈谷駅北口のシンボルロードづくりを進める。			主たる内容	（都）刈谷駅前線（起点：相生町2丁目～終点：桜町1丁目）の道路整備 延長 L=250m 幅員 W=18.0m 車道幅員 5.0m（一車線、一方通行） 歩道幅員 3.5m～9.5m 電線類地中化 バリアフリー化 交差点改良 2箇所				
	位置づけ	関連計画 都市計画マスタープラン、無電柱化推進計画 根拠法令 道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法								
	対象者	市民		事業期間	平成27年度～平成32年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
				電線類地中化予備設計 交差点詳細設計		（H27繰越分） 電線類地中化予備設計 交差点詳細設計 （H28契約分） 道路詳細設計 電線類地中化詳細設計 連絡通路延伸詳細設計 交差点改良工事		電線類地中化工事 175m		
		成果	警察と協議を行い、道路線形について決定するなど、着実に整備を進めることができている。道路デザインについては、ワークショップを開催し、地域住民の意見や提案をふまえて決定するなど、市民と一体となったまちづくりを推進できている。							
課題		駅前で供用されている道路のため、仮設道路期間を減らし、工事の早期完成を目指さなくてはならない。地域住民、商店街組合、行政が協働して周辺のまちづくりと一体となった新たなにぎわい空間の活用を行っていく必要がある。								
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	道路整備率（％）				—	—	—	—	70.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		0	4,698	84,835	82,813	合計	84,835,080円		
	財源	特定財源	0	0	0	23,737	委託料	45,322,200円		
		一般財源	0	4,698	84,835	59,076	工事請負費	39,512,880円		
	職員人件費②		0	3,682	3,282	3,718				
	総事業費（①+②）		0	8,380	88,117	86,531				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		827,794		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		89,533								
30年度以降の事業費見込		655,448								

会計名 一般会計			都市計画道路3・4・569刈谷駅前線道 路新設改良事業		担当部	建設部
款	項	目			担当課	道路建設課
8	4	3			担当係	道路整備第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	交通拠点となる刈谷駅にふさわしい、賑わい空間を創出し、活性化を図る必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	地元住民、商店街組合、地元企業などが参画するワークショップと連携し、道路線形やデザインを決定した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷駅北口のシンボルロード作りにあたり、地元ワークショップで聴取した意見を参考に事業を進めていくのは、行政として必要な役割である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地元ワークショップと連携し、事業の推進を行うことにより、地域住民等と一体となったまちづくりが実施できている。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷駅北地区再開発事業との工程調整しながら、事業を進める。						

会計名			銀座A B地区整備事業				担当部	都市政策部			
一般会計							担当課	市街地整備課			
款	項	目					担当係	再開関係			
8	4	8									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	住環境の充実								
	目的	中心市街地としてふさわしい土地の高度有効利用の推進を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。			主たる内容	○銀座A B地区の整備改善に係る検討（事業者の公募・選定など） ○事業用地の取得 ○定期借地制度による民間活力を活用した施設整備 ○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ○道路占用物件の移設補償					
	関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地活性化基本計画									
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	事業者、権利者、占有者			事業期間	平成26年度～平成31年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画			
		・公募型プロポーザルの実施 ・事業者の選定 ・用地測量、物件査定の実施 ・事業用地の取得		・事業者との基本協定締結 ・事業計画書策定		・用地測量、登記事務の実施 ・調査設計に対し、補助金を交付 ・道路占用物件の移設補償 ・土地賃貸借契約の締結		・調査設計、土地整備、建築工事（共同施設等）に対し、補助金を交付			
成果		・適正に補助金を交付し、調査設計を順調に進捗させることができた。 ・事業者と土地賃貸借契約を締結したことで、事業実現に向けて大きく前進した。									
課題		・事業費軽減のための検討に時間を要した。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	事業進捗率（％）			7.8	13.2	30.9	47.1	100.0			
成果指標	当地区における低未利用地の割合（％）			44.0	44.0	44.0	44.0	2.0			
他市との比較検証	・西三河における市有地活用事業の実績地区数（実施中含む）（平成29年4月1日現在） 岡崎市：2地区 西尾市：1地区										
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳				
	事業費①		65,233	44,684	147,380	134,395	合計	147,380,435 円			
	財源	特定財源	0	0	47,700	89,200	委託料	960,033 円			
		一般財源	65,233	44,684	99,680	45,195	負担金、補助及び交付金	63,600,000 円			
	職員人件費②		5,984	5,092	4,689	2,807	補償、補填及び賠償金	82,820,402 円			
	総事業費（①+②）		71,217	49,776	152,069	137,202					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費			0		社会資本整備総合交付金（国）、市街地再開発事業等補助金（県）						
30年度以降の事業費見込			0								

会計名			銀座AB地区整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	市街地整備課
款	項	目		担当係	再開係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	土地の有効・高度利用及び中心市街地活性化に寄与する施設整備は、市民ニーズが高く、市民生活上においても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	まちづくりの早期実現に向けて、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するためには、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、中心市街地として相応しい土地の有効・高度利用を図るため、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力あるまちづくりを推進する。					



第1部	まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組を効果検証
基本目標	住環境整備
方向性	“ひと”と“環境”にやさしく持続可能な総合交通体系を構築する
取組	公共交通ネットワークの充実

基本目標	4 住環境整備 ～安心・安全な定住環境を整備する～
------	------------------------------

●基本目標に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	31年
◎	成果 車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合	%	65.4	—	67.4	66 (H32)

方向性	3 “ひと”と“環境”にやさしく持続可能な総合交通体系を構築する	担当課	都市交通課
取組	② 公共交通ネットワークの充実	関係課	企画政策課

●取組に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	31年
〔1〕 ◎	成果 公共施設連絡バス利用者数	人	675,988	694,319	700,656	721,000
〔2〕 △	成果 地方バス路線利用者数	人	50,581	51,240	47,789	49,300
〔3〕 ○	成果 JR逢妻駅1日平均利用者数	人	4,224	4,298	4,480	4,850
〔4〕 ◎	成果 日常の移動手段として、自転車や公共交通機関の利用を心がけている市民の割合	%	35.4	—	37.5	45.0

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	近隣市のコミュニティバス状況(路線数/利用料)					単位	路線数/円
刈谷市	碧南市	安城市	知立市	高浜市	西尾市		—
6路線/無料	2路線/無料	11路線/100円	5路線/100円	5路線/100円	3路線/100円		
備考	愛知県内の市町村における自主運行バス等の運行状況について 平成28年5月 愛知県振興部交通対策課						

実績

<p style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"><b>取組</b></p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; background-color: #ffff00; padding: 5px; margin-right: 10px;">公共交通ネットワークのあり方の検討</div> <div style="background-color: #90ee90; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>交通課題把握のための調査等を実施します。</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="background-color: #ffcc99; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>公共施設連絡バス等の利便性を高めるための調査・検討の実施や、民間活力を活用したバス事業の誘導などの支援を実施します。</p> </div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="background-color: #add8e6; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>市内鉄道駅の利便性や安全性の向上を目指し、バリアフリー化や安全対策、駅周辺の整備を推進します。</p> </div> </div>	<p style="text-align: center; margin-bottom: 10px;"><b>実績</b></p> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 10px; border-radius: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>恩田町交差点他交通量等調査を実施し、現況の交通量及び課題を整理し、対応方針を決定した。</p> <p style="text-align: right;">【都市交通計画調査推進事業】</p> </div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 10px; border-radius: 10px; margin-bottom: 10px;"> <p>公共施設連絡バスの利用者が、バス停での待ち時間等の不便性という課題に対して、運行情報(バスの走行位置、遅延時間等)をリアルタイムで取得できるバスロケーションシステムを導入したことで、バスの利便性向上を高めた。</p> <p style="text-align: right;">【都市交通計画調査推進事業】</p> </div> <div style="background-color: #d9ead3; padding: 10px; border-radius: 10px;"> <p>JR逢妻駅南北連絡通路にエレベーター2基を設置するなど移動手段の適正化に努めた。</p> <p style="text-align: right;">【JR逢妻駅駅舎改修事業】</p> </div>
---	--



成果・現状分析と課題

成果・現状分析

- ◆公共施設連絡バスについて、バスロケーションシステムを導入し、利便性を高めたこと等により順調に利用者数を伸ばしてきている。
  - ・パソコン・携帯によるシステムアクセス数：約26万件（平成29年4月～6月実績）
- ◆JR逢妻駅周辺のバリアフリー化が図られ、利用者の利便性、安全性が向上した。
  - ・市内全駅のバリアフリー化が完了

課題の整理

- ◆移動に関する所要時間の短縮、鉄道との連携など公共交通ネットワーク構築に向けて、さらなる公共交通の利便性向上が必要。
- ◆複数の交通手段が接続し、乗り継ぎが行われる拠点において、アクセスの充実や利用環境の向上といった、乗り継ぎがしやすい交通結節点の形成が必要。

今後の方向性

- ◆公共施設連絡バス、定住自立圏による他市からの乗り入れバス、鉄道やその他の公共交通機関の有機的な連携を図り、鉄道駅やバス停等の交通結節点、拠点施設を結び、さらなる利便性が高く、持続可能な公共交通ネットワークを構築する。
  - 市民の移動手段として、公共施設連絡バスの利便性を高める
    - 運行ダイヤ等の課題に対処するため、調査研究
    - バスロケーションのモニター増設、さらなる活用方法の検討
  - 民間活力を活用したバス事業の誘導などを支援
    - バスラッピングを始めとする広告収入の確保
    - 民間が運行する補助路線の広域路線化に向けた調査研究
  - 官民一体となった公共交通ネットワークのあり方の検討

公共交通  
ネットワークの充実

構成する主な事務事業

取組②		公共交通ネットワークの充実				事務事業評価（28年度決算）					予算 対応の 考え方	担当課
事業 No	事務事業名	事業費（単位：千円）			必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の 方向性			
		27年度	28年度	29年度								
1	公共施設連絡バス運行管理 事業	予算	220,861	234,413	257,665	高い	普通	高い	普通	改善・効率化	IV	都市交通課
		決算	219,763	233,693	—							
2	JR逢妻駅駅舎改修事業	予算	74,040	185,620	42,552	高い	普通	高い	高い	終期設定	IX	都市交通課
		決算	56,884	144,410	—							
3	都市交通計画調査推進事業	予算	140,780	174,046	75,308	高い	普通	高い	高い	現状維持	VI	都市交通課
		決算	91,259	149,475	—							
4	地方路線バス維持費補助事業	予算	17,000	17,000	17,000	普通	普通	普通	高い	現状維持	III	都市交通課
		決算	16,397	16,378	—							
備考												

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方今 向後 性の	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部	都市政策部
一般会計							担当課	都市交通課
款	項	目					担当係	運輸係
8	4	1						
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	道路・交通					
		施策の内容	公共交通の充実					
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを委託運行し、公共施設利用の利便性の向上を目指すとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。		主たる内容	○運行路線 6路線（始発～終着） 東境線（刈谷ハイウェイバス～ひまわり） 西境線（洲原温水プール～ひまわり） 小垣江線（小垣江駅東口～逢妻駅南口） 東刈谷線（半城土町大原～生きがいセンター） 一ツ木線（総合運動公園～市役所） 依佐美線（東刈谷駅北口～小垣江駅西口） ○運行回数 1日8往復（東境、西境、小垣江、東刈谷） 1日5往復（一ツ木、依佐美） ○利用料金 無料			
	位置づけ	関連計画 刈谷市都市交通戦略、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
	根拠法令	刈谷市公共施設連絡バス運行事業実施要綱						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 Oハ 実 施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		総利用者数	675,988人	総利用者数	694,319人	総利用者数	700,656人	総利用者数
運行路線別内訳			運行路線別内訳		運行路線別内訳			
東境線		136,616人	東境線	140,650人	東境線	135,602人		
西境線	144,995人	西境線	149,150人	西境線	151,402人			
小垣江線	168,607人	小垣江線	170,129人	小垣江線	170,728人			
東刈谷線	117,595人	東刈谷線	118,871人	東刈谷線	124,650人			
一ツ木線	53,596人	一ツ木線	58,858人	一ツ木線	62,819人			
依佐美線	54,579人	依佐美線	56,661人	依佐美線	55,455人			
成果	・路線の充実や増便により順調に利用者数をのばしてきた。 ・バス車両への有料広告掲載を希望する広告主を募集し、平成28年度は1,353万円の広告収入を得られた。							
課題	バス増便やバス停まで遠い地区への乗り入れの要望等に対し検討する必要がある。 また、愛称の公募などを検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標	利用者数（人）		675,988	694,319	700,656	707,000	721,000	
指標								
他市との比較検証	近隣市では、規模の大小や有料・無料の違いはあるが、各団体がコミュニティバスを運行している。 安城市 あんくるバス《11路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《2路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《5路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》							
C事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		208,073	219,763	233,693	257,665	合計 233,693,499円	
	財源	特定財源	650	1,074	1,798	980	需用費 894,326円	
		一般財源	207,423	218,689	231,895	256,685	委託料 232,308,870円	
	職員人件費②		6,688	8,226	7,034	7,587	使用料及び賃借料 490,303円	
	総事業費（①+②）		214,761	227,989	240,727	265,252		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		・広告料収入 ・バス待機場市町負担金 ・バスロケーションシステム 市町負担金				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	高齢者等の移動手段を確保し積極的な社会参加、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、市民の移動環境の向上のためには不可欠と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	利用者は年間70万人を超え、近隣市に比べても多くの方に利用していただいているという点では効果が大きいと考えられるが、経費面や運行形態等、今後改善できる余地は多いと考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市民の公共施設の利便性を図るとともに、高齢者等の積極的な社会参加を促進するため、市内全域を無料で運行していることから市民生活にとって欠くことのできない移動手段として、市が主体となって実施する事業としている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	市民サービスへの効果は十分あると考えられるが、施策への貢献や目標の達成に向け、今後、運行形態等の改善を検討していく。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	都市計画マスタープランでは、歩いて暮らせる都市づくりに向け、鉄道やバスなどの公共交通が主体となったネットワーク形成を目指す記載されている。 また、利用者からは所要時間の短縮、増便やバス停まで遠い地区への乗り入れなどの要望もある。 鉄道・自転車との連携など公共交通ネットワーク構築に向けた検討を行い、公共交通（バス交通）の利便性向上を図る必要がある。				

会計名			JR逢妻駅駅舎改修事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、1日平均利用者数が3,000人以上の駅は、平成32年までにバリアフリー化することが義務付けられた。そのため、JR逢妻駅にエレベーターを設置し、利用者の利便性や安全性の向上を図る。			主たる内容		○南北の駅前広場から連絡通路につなぐエレベーター 2基設置 ○改札内から上下線ホームにつなぐエレベーター 2基設置 ○改札内に多目的トイレを新設		
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
		根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度～平成29年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・下りホーム側の改札内エレベーター及び多目的トイレ設置に備えた擁壁改良工事及び公衆便所支障移転工事 ・改札外のエレベーター2基設置に係る基本設計及び実施設計		・改札内エレベーター2基及び多目的トイレ設置工事に対する補助金交付 ・南口改札外エレベーター設置工事に備えた駅前広場雨水管移設工事		・南北の駅前広場から連絡通路につなぐエレベーター2基設置 ・南口及び北口駅前広場改良工事		・自由通路修繕工事	
成果		・南北の駅前広場から連絡通路につなぐエレベーターを2基設置することにより、安全性が向上した。 ・南口及び北口駅前広場の改良工事を行った。							
課題		工事期間中の駅利用に支障が生じないよう、JR東海と協議しながら適切にバリアフリー化工事を実施する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	エレベーター設置数（基）			0	2	2	0	—
	成果指標	1日当たり平均利用者数（人）			4,224	4,298	4,480	4,600	4,850
	他市との比較検証	介助者なしでホームまで移動できる駅数（ ）は全駅数 刈谷市9（9） 碧南市4（4） 安城市8（9） 知立市4（4） 高浜市3（3）							
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		40,725	56,884	144,410	42,552	合計	144,409,720円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役員費	23,000円	
		一般財源	40,725	56,884	144,410	42,552	委託料	3,996,000円	
	職員人件費②		2,393	3,251	4,806	3,832	工事請負費	139,590,720円	
	総事業費（①+②）		43,118	60,135	149,216	46,384	負担金、補助及び交付金	800,000円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			JR逢妻駅駅舎改修事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	現在、逢妻駅では、車いす利用者が駅を利用することが非常に困難である。エレベーター等を整備することによりバリアフリー化が完了し、利用者の利便性や安全性を向上させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、効率的に事業が推進されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	鉄道駅の利便性の向上、バリアフリー化や安全対策を推進するため、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	逢妻駅のバリアフリー化により、市内全鉄道駅にてバリアフリー化が完了となる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
バリアフリー化が必要な駅の整備が全て終了した。					

会計名		都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	平成24年6月に策定した都市交通戦略を推進し、基本理念である「ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。			主たる内容	都市交通戦略に掲げる施策の実施 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～平成42年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>公共交通（バス交通）に関する検討</li> <li>刈谷駅北口交通まちづくり社会実験</li> <li>ITSを活用した社会実験</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>公共交通（バス交通）に関する検討</li> <li>大規模交通量調査</li> <li>バスロケーションシステム導入検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>渋滞箇所の対策検討</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討</li> <li>ITSを活用した交差点安全対策の調査研究</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>刈谷市都市交通協議会開催</li> <li>幹線道路にかかる調査・検討</li> <li>渋滞箇所の対策検討</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討</li> <li>交差点安全対策の調査研究</li> </ul>	
成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車交通の円滑化に向け、新規幹線道路に関する調査検討を実施した。</li> <li>刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施した。</li> <li>交差点安全対策についての社会実験を実施した。</li> </ul>							
課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>総合交通対策を進めるために、市内企業と連携を図り、自動車移動の円滑化などの施策を検討すること。</li> </ul>							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
成果指標	自動車以外の交通分担率（%）	24.4	—	26.5	27.1	28.3			
成果指標	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（%）	65.4	—	67.4	67.4	67.4			
他市との比較検証	・交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）								
C 事業コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	59,806	91,259	149,475	75,308	合計	149,475,320円		
	財源	特定財源	602	0	0	0	旅費	668,650円	
		一般財源	59,204	91,259	149,475	75,308	需用費	408,780円	
	職員人件費②	13,023	16,452	17,584	19,727	委託料	148,333,090円		
	総事業費（①+②）	72,829	107,711	167,059	95,035	使用料及び賃借料	10,800円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費	0							
	30年度以降の事業費見込	0							

会計名			<b>都市交通計画調査推進事業</b>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠であると考えられる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>	普通	刈谷市都市交通戦略の効率的な推進にあたっては、市民、企業等と協働で事業を推進する必要がある、現在、一部事業においては協働で実施しており、効率性は図られていると考えている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	総合交通対策の推進主体として、市民、企業、交通事業者、官公庁など多岐にわたっている。 総合計画でも重点施策のひとつと位置づけられており、市がコーディネーターとして積極的に調整推進役を担う必要があると考えている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合交通対策の推進のため「刈谷市都市交通戦略」を平成24年6月に策定した。</li> <li>・ 計画の周知をはじめ、積極的な事業の展開を図り、総合交通対策の確立に向け努力する必要があると考えている。</li> </ul>					

会計名			地方バス路線維持費補助事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	乗合バス路線を維持存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性を向上させる。			主たる内容	名鉄バスが運行する刈谷・愛教大線を維持するため、経常費用と経常収益の差額を補助する。			
	位置づけ	関連計画 刈谷市都市交通戦略							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		利用者数	50,581人	利用者数	51,240人	利用者数	47,789人	利用者数	48,300人
成果		刈谷・愛教大線と公共施設連絡バスとの連携等についてバス事業者と検討した。							
課題		今後は、利用者増に向け、引き続き公共施設連絡バスとの連携等を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		利用者数（人）			50,581	51,240	47,789	48,300	49,300
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		16,766	16,397	16,378	17,000	合計 16,378,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 16,378,000円		
		一般財源	16,766	16,397	16,378	17,000			
	職員人件費②		528	588	586	759			
	総事業費（①+②）		17,294	16,985	16,964	17,759			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0					
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			地方バス路線維持費補助事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	乗合バス路線を持続存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺へ移動の利便性を向上するためには必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	利用者の増加及び経費節減を図るため、事業者と協議を継続する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への利便性の向上を図るため、乗合バス路線の維持存続が必要であることから、市が主体となって、バス事業の誘導や支援などを行うものとしている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	利用者の利便性が向上し、市民サービスへの効果は十分あると考えられる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も乗合バス路線を持続存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺へ移動の利便性の充実について検討していく。					



第2部

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

基本施策

青少年育成

（小施策）  
施策の内容

青少年を取り巻く環境の整備

# 2-2 青少年育成

関連計画

第2次刈谷市生涯学習推進計画  
2005年～2014年

刈谷市次世代育成支援行動計画  
2005年～2014年

現状と課題

青少年期は、心身の発達に伴い、子どもから大人へと成長する時期であり、様々な悩みやかつ藤を経験し、社会の一員としての生活の基盤を確立し、社会へ貢献するとともに、能力や適正などに応じて活躍の場を広げていく時期です。

しかし、少子高齢化、核家族化、情報化、雇用形態の多様化など、青少年を取り巻く環境がめまぐるしく変化する中で、ニートやひきこもり数が高水準で推移するなど、青少年の社会的自立の遅れが深刻化しています。

また、青少年が被害者、加害者となる重大な事件が多発し、インターネットによる有害な情報が氾濫するなど、青少年の健全な成長に対する懸念が強まっています。

本市では、市民活動団体と連携し、放課後子ども教室、キッズクラブ、ヤングカレッジ事業など、青少年に多様な体験、学習機会と交流の場を提供しています。地域社会の中で、成長段階に応じて多様な体験を積み重ねることで、協調性や社会性などを育み、青少年の健やかな成長と自立を支援しています。しかし、24時間型の社会の進行、あるいは家庭や地域の教育力の低下は、深夜はいかいや喫煙などの不良行為の増加の要因となっています。

親をはじめ家族にとっても、社会にとっても青少年は次代を担うかけがえのない存在です。今後も、学校、家庭、地域が連携して、社会全体で青少年の健全育成を図っていく必要があります。



めざす姿（生活像）・目標指標

用語解説

めざす姿 ～まちの状態～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●社会全体で青少年を愛情と思いやりと責任を持って温かく見守っています。	家族とよく話をする子どもの割合	90.1%	91%	92%
●青少年の体験活動の場に、地域住民が指導者やボランティアとして参加しています。	放課後などの交流拠点（居場所）数	7か所	17か所	19か所

めざす姿 ～市民の暮らし～	現状値	目標値		
		2015年	2020年	
●青少年が健やかに成長し、社会との関わりを持ち、自立しています。	地域の祭りや行事などに参加することが楽しいと思う子どもの割合	84.8%	86%	87%
●青少年が個性を発揮し、積極的に社会活動に参加しています。	青少年が参加する体験・交流活動参加延べ人数	5,905人	18,000人	20,000人

- 青少年育成……本計画においては、概ね未就学児を除く子ども・若者の範囲を想定。
- ニート（NEET）……Not in Education, Employment or Training の略。高校や大学などの学校及び予備校・専修学校などに通学しておらず、配偶者のいない独身者であり、ふだん収入を伴う仕事をしていない15歳以上34歳以下の個人。

### 1) 家庭教育の推進

2013 2016 2020

- ① 青少年の人間形成の基本となる家庭の役割の重要性について啓発に努めます。
- ② 家庭教育に関する講座を開催するなど、明るい家庭づくりの推進を図ります。

### 2) 青少年を取り巻く環境の整備

2013 2016 2020

- ① 学校、家庭、地域が連携し、社会全体で青少年を健やかに育み、自立できる環境づくりを推進します。
- ② 青少年の非行防止活動と有害環境の浄化活動を推進します。
- ③ 複雑化、多様化する青少年や家族からの相談に対応できる体制の充実を図ります。

### 3) 青少年の自立支援と社会参加の促進

2013 2016 2020

- ① 青少年が社会活動に参加し、社会で生きる力や創造力を育めるよう、様々な体験や交流活動の場の提供と支援を図ります。
- ② 地域におけるボランティア活動、異世代交流、社会体験など、青少年が主体的に携わることのできる活動への参加を推進します。



学校、家庭、地域などが当事者意識を持ち、それぞれの役割や責任を果たすとともに、相互に協力、補完し合い、青少年の健全育成に努めます。

**市民**の役割

自らが青少年に規範を示すとともに、青少年に基本的な生活習慣や社会のルールやマナーを身につけることができる家庭教育の推進に努めます。

自 助

**団体・事業者**などの役割

地域全体で青少年の健全な成長を見守る環境の醸成に努めます。また、事業者は教育力や資源を活用し学習機会を提供するなど、地域の教育力の向上に努めます。

互 助

**行政**の役割

青少年健全育成施策を推進するとともに、学校、家庭、地域などと連携して青少年の自立支援を行います。

公 助



刈谷市施策評価シート(①基本施策の推進状況)

基本施策	22 青少年育成			施策責任者	教育部長
	施策の内容(小施策)	担当課	関係課	とりまとめ課	生涯学習課
221	家庭教育の推進	生涯			
222	青少年を取り巻く環境の整備	生涯			
223	青少年の自立支援と社会参加の促進	生涯			

目標指標達成状況  
めざす姿(生活像)が下記のどの目標指標と関連しているか表示しています

めざす姿 (生活像)		(1)	(2)	(3)	(4)
まちの状態	社会全体で青少年を愛情と思いやりと責任を持って温かく見守っています。	●	○	○	◎
	青少年の体験活動の場に、地域住民が指導者やボランティアとして参加しています。		○		◎
市民の暮らし	青少年が健やかに成長し、社会との関わりを持ち、自立しています。	●	○	○	◎
	青少年が個性を発揮し、積極的に社会活動に参加しています。			○	◎

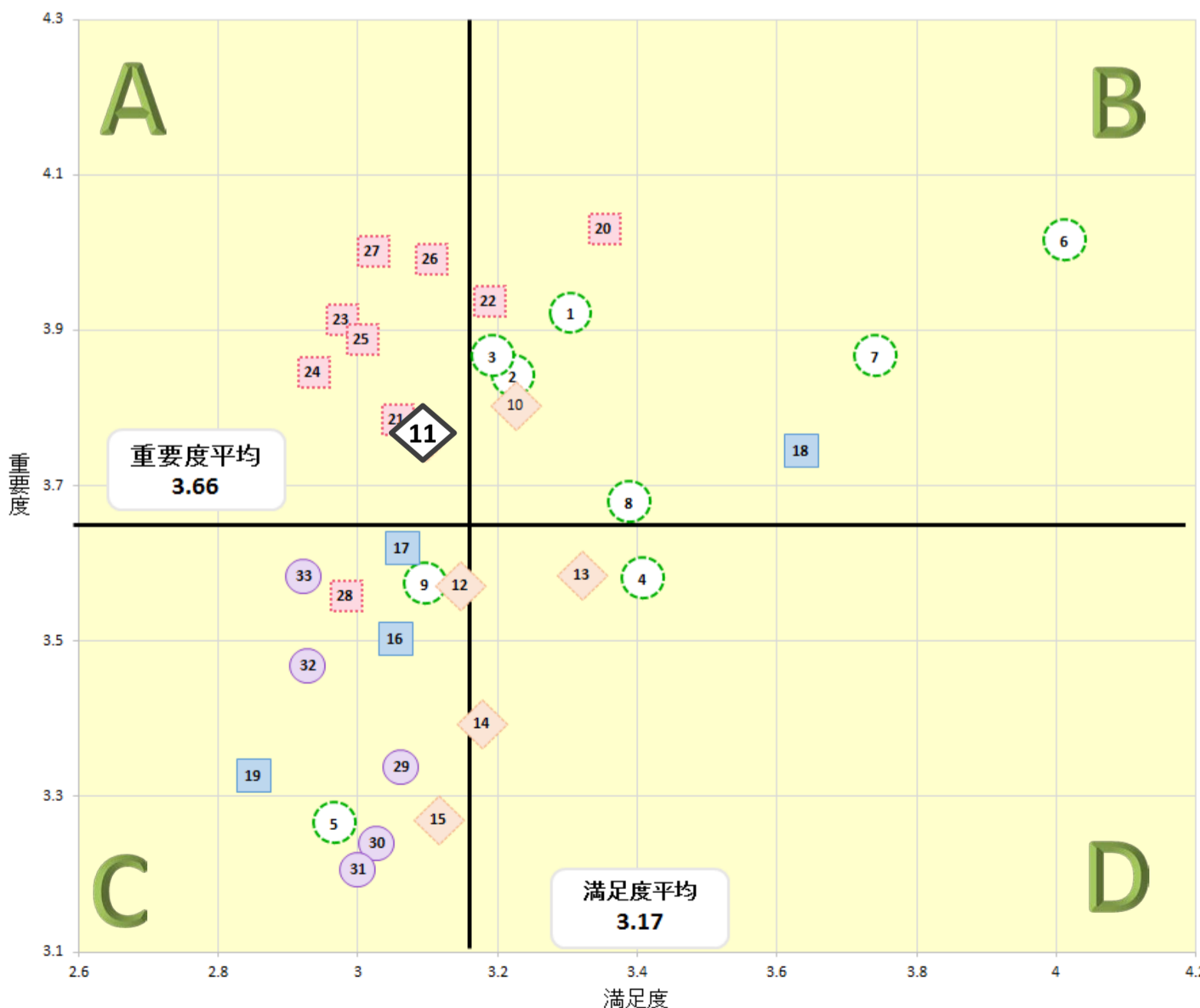
【注】 ◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

●目標指標

達成状況	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	32年
〔1〕 ●	家族とよく話をする子どもの割合	%	90.0	—	89.5	92
	関連する施策の内容(小施策)					
〔2〕 ○	放課後などの交流拠点(居場所)数	か所	14	17	18	19
	関連する施策の内容(小施策)					
〔3〕 ○	地域の祭りや行事などに参加することが楽しいと思う子どもの割合	%	83.7	—	84.9	87
	関連する施策の内容(小施策)					
〔4〕 ◎	青少年が参加する体験・交流活動参加延べ人数	人	20,053	20,941	25,371	20,000
	関連する施策の内容(小施策)					

【注】 ◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

●市政に対する市民の評価



重要度・満足度の評価項目			
11 青少年の健全育成			
区分	26年	28年	
重要度	ポイント	3.84	3.76
	平均	3.73	3.66
	順位	13 / 33	15 / 33
満足度	ポイント	3.12	3.11
	平均	3.17	3.17
	順位	16 / 33	17 / 33

施策の内容(小施策)	222 青少年を取り巻く環境の整備	担当課	生涯学習課
		関係課	

●目標指標

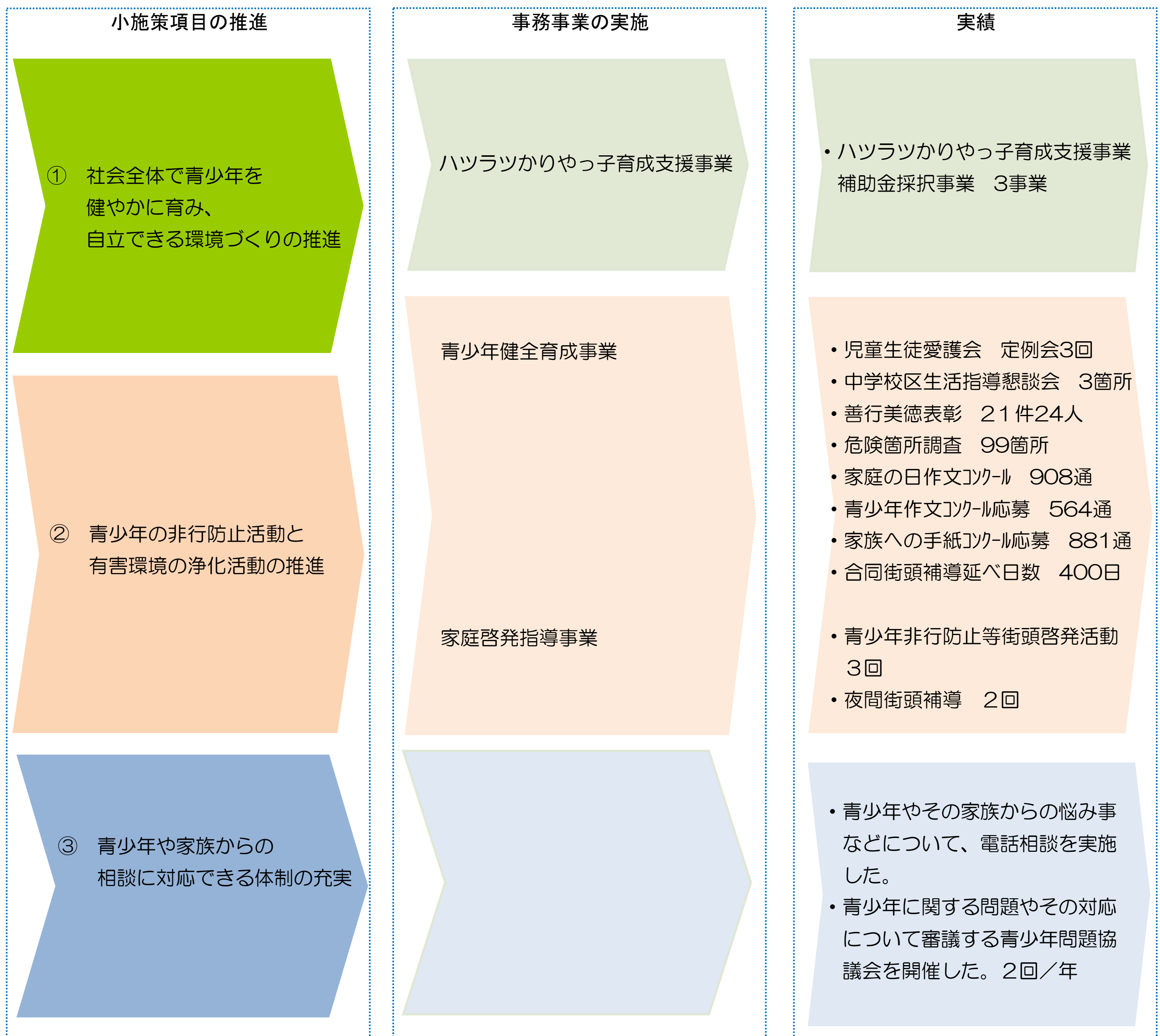
	現状分析	名称	単位	実績値			目標値	
				26年	27年	28年	32年	
[1]	○	成果	ハツラツかりやっ子育成支援事業補助対象採択事業数	件	1	2	3	7
[2]	◎	成果	ハツラツかりやっ子補助対象事業への参加者数	人	358	600	746	1,050
[3]	◎	成果	深夜徘徊の補導件数(刈谷警察署管内)	件	551	635	297	250
[4]	○	成果	青少年作文コンクール及び家族への手紙コンクールの応募作品数	通	961	2,106	1,445	1,500

【注】 ◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	青少年活動支援補助制度の予算(上段)採択事業数(下段)					単位	—
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	—	—	—
10万円×7事業	無	5万円×21地区	無	無			
3事業	—	19事業	—	—			
備考							

実績





成果・現状分析と課題

成果・現状分析

- ◆地域社会を基盤とした多様な活動の機会を提供し、家庭・学校・地域が一体となってハツラツとした子どもを育む環境づくりを支援することができている。
- ◆青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、学校、家庭、地域が青少年育成について情報交換を行い、共通の認識を得ることができている。
- ◆小中学校の児童生徒に対する取り組みはできているが、高校生の年代への取り組みが希薄になっている。

課題の整理

- 少子高齢化、核家族化、情報化、雇用形態の多様化など、大きく変化する社会情勢に対応していくため、引き続き、青少年育成に関して、学校・家庭・地域が連携を図っていく必要がある。
- 高校生の年代を意識した取り組みの拡充を図っていく必要がある。

今後の方向性

◆インターネットの利用に関する問題や子どもの貧困、引きこもりなど若者の自立の遅れ等、青少年に関わる新たな問題に対応するため、家庭・学校・地域が相互に情報共有し、連携の強化を図る。

青少年を取り巻く環境の整備

構成する主な事務事業

222		青少年を取り巻く環境の整備		事業費(単位:千円)			事務事業評価(28年度決算)					予算対応の考え方	担当課
事業No	事務事業名	27年度	28年度	29年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性				
1	ハツラツかりやっ子育成支援事業	予算	700	700	700	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	IV	生涯学習課	
		決算	198	297	—								
2	青少年健全育成事業	予算	2,486	2,498	2,517	高い	高い	高い	普通	現状維持	III	生涯学習課	
		決算	2,289	2,239	—								
3	家庭教育啓発指導事業	予算	441	441	435	高い	高い	普通	普通	現状維持	III	生涯学習課	
		決算	384	339	—								
備考													

凡例		予算対応の考え方			
		無	縮小	維持	拡充
方今 向後 性の	拡充		V	II	I
	現状維持		VI	III	
	改善・効率化		VII	IV	
	縮小		VIII		
	終期設定		IX		
	休止・廃止	X			

会計名			ハツラツかりやっ子育成支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	青少年係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	青少年を取り巻く環境の整備						
	目的	青少年に自然体験、地域活動、異世代交流など多様な機会を提供し、地域社会を基盤とした青少年健全育成の環境づくりを推進する。	主たる内容	複数の非営利団体が連携して実施する青少年健全育成に大きな効果が得られる先駆的な事業に対して、1事業100千円を限度として補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民（青少年）	事業期間	平成16年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・応募1事業 ・採択1事業 「自然から学ぼう、大切なこと」part3(富士松北小学校おやじ・おふくろの会等)		・応募2事業 ・採択2事業 「第16回小垣江ふれあい村」(小垣江小学校PTA等) 「第2回親父塾」(双葉小学校PTAおやじの会等)		・応募3事業 ・採択3事業 「親子でチャレンジ・竹細工と流しそうめん」(双葉小学校PTAおやじの会等) 「第17回小垣江ふれあい村」(小垣江小学校PTA等) 「居場所づくりを考える映画上映会」(Film Staytion等)		・応募7事業	
成果		補助金を交付することにより、地域社会を基盤とした多様な活動の機会を提供し、家庭や学校及び地域が一体となってハツラツとした子どもを育む環境づくりを支援することができた。							
課題		PR先の拡充を行ったが、応募件数が伸びない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		補助対象採択事業数（事業）		1	2	3	7	7	
成果指標		参加者数（人）		358	600	746	1,050	1,050	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		100	198	297	700	合計	297,248 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	297,248 円	
		一般財源	100	198	297	700			
	職員人件費 ②		493	1,567	1,329	835			
	総事業費（①+②）		593	1,765	1,626	1,535			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			ハツラツかりやっ子育成支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	青少年の健やかな育成のために地域団体が自ら企画・運営する事業に対し補助金を支出することは、有意義かつ継続的な活動を支援するために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	複数の地域団体が協働で青少年健全育成に関わり、地域の連携強化に繋がる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	地域住民及び非営利団体が中心となる活動の活性化にもなり、市が積極的に支援をすることは妥当と思われる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	青少年に多様な活動（自然体験、異世代交流等）の機会を提供し、家庭、学校、地域が一体となった青少年健全育成に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
他の補助金等との整合性を検討しながら、家庭、学校、地域が一体となった青少年健全育成活動を支援する必要がある。					

会計名			青少年健全育成事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	生涯学習課		
款	項	目					担当係	青少年係		
10	6	5								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	青少年育成							
		施策の内容	青少年を取り巻く環境の整備							
	目的	市内小・中・高等学校等で組織する児童生徒愛護会の活動を中心に、児童生徒の生活指導、安全確保などの取組みを行い、青少年の健全育成を図る。	主たる内容	○児童生徒愛護会の開催 ○夏季・冬季休業中、テスト期間中、夜間等街頭補導の実施 ○中学校区生活指導懇談会の開催 ○善行美徳表彰の実施 ○学区内危険箇所調査の実施 ○家庭の日・青少年作文コンクール、家族への手紙コンクールの実施 ○のぞましい家庭教育のしおりの発行						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市民	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件40人 ・危険箇所調査107箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募291通 ・家族への手紙コンクール 応募670通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件93人 ・危険箇所調査120箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募875通 ・家族への手紙コンクール 応募1231通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰21件24人 ・危険箇所調査99箇所 ・家庭の日作文コンクール63人表彰 ・青少年作文コンクール応募564通 ・家族への手紙コンクール 応募881通 ・合同街頭補導実施延べ400日		・児童生徒愛護会 定例会3回 ・中学校区生活指導懇談会 3箇所実施 ・善行美徳表彰 ・危険箇所調査 ・家庭の日作文コンクール ・青少年作文コンクール ・家族への手紙コンクール ・合同街頭補導実施延べ400日		
成果		青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、学校、家庭、地域が青少年育成について情報交換を行い、共通の認識を得ることができた。また、学区内危険箇所調査を通学路改善要望と合同で実施し調査の効率化を図った。								
課題		平成26年4月からスマホの使い方に関する3つの提言を家庭に呼びかける取り組みを行ってきたが、今後、児童生徒愛護会としての継続的な取り組みになるよう模索する必要がある。 小中学校の児童生徒に関する取り組みを図ることはできているが、高校生の年代への取り組みが希薄である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		合同街頭補導（延べ日数）		400	400	400	400	400	400	
成果指標		善行美徳表彰（件）		21	21	21	21	21	21	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,670	2,288	2,239	2,517	合計	2,239,496 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	442,218 円		
		一般財源	2,670	2,288	2,239	2,517	旅費	11,900 円		
	職員人件費 ②		2,393	2,350	3,126	2,731	需用費	830,218 円		
	総事業費（①+②）		5,063	4,638	5,365	5,248	委託料	869,300 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			青少年健全育成事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	街頭補導活動、作文等コンクールなど各事業を実施することにより、青少年の非行防止や健全育成の推進に寄与することができると考えられ、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	児童生徒愛護会は各学校の生徒指導主事等で構成されており、各地域の実情にあわせた取り組みや地域との連携を図ることができる。 学区内危険箇所調査を通学路改善要望と合同で実施し（平成27年度～）、調査や対応検討の効率化を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	各事業を実施するにあたっては、学校、家庭、地域及び関係行政機関の連携が必要であるため、市が主体となることが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	生活指導懇談会の開催や合同街頭補導の実施により、学校、家庭、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む環境づくりをすることができる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	青少年を取り巻く環境が大きく変化中、その時々に対応すべき問題を意識しながら、地域ぐるみで児童生徒の生活指導・安全確保への取り組みを促進できるよう、引き続き実施していく。				

会計名			家庭教育啓発指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	生涯学習課	
款	項	目					担当係	青少年係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	青少年育成						
		施策の内容	家庭教育の推進						
	目的	青少年育成市民運動の啓発、夜間街頭補導への参加、関係行政機関・団体との連携や連絡などを行い、地域における青少年健全育成の推進を図る。	主たる内容	○青少年育成市民運動地域推進員連絡協議会の開催 ○家庭教育啓発講演会の開催 ○市民運動強調月間等における街頭啓発活動の実施 ○研修会の実施 ○夏季特別夜間街頭補導への参加 ○中学校区生活指導懇談会への参加					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市青少年育成市民運動地域推進員設置要綱						
	対象者	市民	事業期間	～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回		・青少年育成推進員連絡協議会 3回 ・家庭教育啓発講演会 1回 ・街頭啓発活動 3回 ・夜間街頭補導 2回 ・施設研修 1回 ・中学校区生活指導懇談会 3回	
成果		青少年育成市民運動地域推進員の活動を通して、青少年の健全育成や人間形成の基本となる家庭教育の重要性について啓発し、家族がふれあい、絆の強い明るい家庭づくりを促進した。							
課題		青少年育成市民運動地域推進員の氏名、活動内容等を市民だよりで広報しているが、あまり認知されていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		街頭啓発活動（回）		5	5	5	5	5	
成果指標		講演会参加者数（人）		196	233	164	250	250	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		351	384	339	435	合計	338,860 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	182,100 円	
		一般財源	351	384	339	435	需用費	137,160 円	
	職員人件費 ②		2,112	1,959	2,345	1,973	使用料及び賃借料	19,600 円	
	総事業費（①+②）		2,463	2,343	2,684	2,408			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭教育啓発指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	生涯学習課
款	項	目		担当係	青少年係
10	6	5			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	子どもを健やかに育てる最初の間である家庭の役割の重要性について啓発を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	青少年育成市民運動地域推進員を設置し、学校、PTAと街頭補導等を合同で行うことにより、学校、家庭、地域との連携を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	青少年育成に関する市民への意識啓発については、市が主体となって行うことが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	街頭啓発や青少年育成強調月間に講演会を実施することにより、家庭教育の重要性を広く周知することができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
青少年の健全育成や人間形成の基本となる家庭教育の重要性について啓発し、絆の強い明るい家庭づくりを促進できるように、引き続き実施していく。					

# 総合戦略評価シートの見方 【第1部】

**基本目標** 3 活動・交流・にぎわい支援  
～安心・快適に住み続けられ、多くの人が訪れるまち（地域）をつくる～

●基本目標に対する重要業績評価指標(KPI)

現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	
◎ 成果	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合	%	55.5	-	62.6	65(H32)

**方向性** 2 中心市街地や商店街の活性化・にぎわいの創出を実現する

**取組** 1 刈谷駅・刈谷駅周辺のにぎわい創出

●取組に対する重要業績評価指標(KPI)

(1)	現状分析	名称	単位	実績値			目標値
				26年	27年	28年	
◎	活動	市街地再開発事業等による土地の高度・有効利用面積	h a	1.1	1.1	1.8	2.1

【注】◎…上昇傾向、○…横ばい、△…下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	優良再開発型優良建築物等整備事業の実績地区数（実績総数）					単位	地区
刈谷市	名古屋市	豊橋市	岡崎市	豊田市	東海市		北名古屋市
5	30	9	2	1	1		2

備考 県HPより

**実績**

**取組**

リニア中央新幹線開業に伴う市内への影響を見据えた中心市街地の目指すべき方向性を示す「まちなかマネジメント構想」を策定し、具体的な事業計画の検討。

**実績**

刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施。

【都市交通計画調査推進事業】

**実績**

各種団体（延べ24団体）と意見交換を行うことにより、構想策定エリアにおける課題や方向性を共有し、まちの将来像を描いた刈谷市まちなかマネジメント構想を策定。

【まちなかマネジメント構想策定事業】

**成果・現状分析と課題**

**成果・現状分析**

◆地域住民、地元企業、商店街組合をはじめとする各種関係団体等と意見交換を行い、対象エリアが抱える課題やまちづくりの方向性を共有しながらまちなかマネジメント構想を策定し、今後の議論の叩き合いを共有することができた。

**課題の整理**

○刈谷駅は通勤・通学時に多くの駅利用者による交通需要に対応するため、安全で円滑な移動環境の確保とともに、本市の玄関口としてのポテンシャルを活かしたまちづくりが必要である。

**今後の方向性**

◆現在推進している事業の合意形成を進めるとともに、早期実現に取り組んでいく。

◆まちなかマネジメント構想において示した想定される取組みの実現に向けて、「中心市街地まちづくり基本計画」を策定し、基本的な整備方針を示していく。

**構成する主な事務事業**

取組①	刈谷駅・刈谷駅周辺のにぎわい創出	事業費（単位：千円）			事務事業評価（28年度決算）				予算対応の考え方	担当課		
		27年度	28年度	29年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度			今後の方向性	
1	まちなかマネジメント構想策定事業	予算	-	6,000	-	高い	普通	高い	高い	完了	-	企画政策課
		決算	-	5,033	-							
2	都市交通計画調査推進事業	予算	140,780	174,046	75,308	高い	普通	高い	高い	現状維持	VI	都市交通課
		決算	91,259	149,745	-							
3	都市計画道路3・4・5・6・9刈谷駅前線道路新設改良事業	予算	14,100	36,000	82,813	高い	普通	普通	高い	現状維持	III	道路建設課
		決算	4,698	84,835	-							
4	銀座A・B地区整備事業	予算	65,710	147,468	134,395	高い	普通	高い	高い	現状維持	III	市街地整備課
		決算	44,684	147,380	-							

備考

**凡例**

今後の方向性	予算対応の考え方			
	増	縮小	維持	拡充
拡充	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
現状維持	Ⅴ	Ⅵ	Ⅶ	Ⅷ
縮小	Ⅷ	Ⅷ	Ⅷ	Ⅷ
終期設置	Ⅷ	Ⅷ	Ⅷ	Ⅷ
休止・廃止	X			

**基本目標** 総合戦略に位置づく取組みむべき目標

**目標指標** 「基本目標」や「取組」がどれだけ推進されているかを客観的に把握するための指標

**方向性** それぞれの基本目標の戦略展開の方向性

**取組** 方向性を達成するための取組

**比較項目** 主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、取組の成果や現状分析で参考としたデータを掲載

**実績** 重点的に推進している事業の実績や目標指標の実績値などから記載

**成果・現状分析** 事業の成果などから総合的な取組推進の成果を記載  
その成果に対して、目標指標や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載

**課題の整理**

**今後の方向性** 成果や課題の結果、今後特に重点的に取り組むべきことや縮小すべきことなどを記載し、目標値の達成や施策の満足度向上へとつなげていく方向性を記載

事業No.	当該取組を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称
事業費	当該事務事業を推進するために投入した事業の予算額、決算額(29年度は当初予算額のみ)を掲載
事務事業評価(28年度決算)	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、今後の方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を上の表(凡例)に従って分類したもの
担当課	当該事務事業の執行を担当している課



# 施策評価シートの見方①（基本施策の推進状況）【第2部】

基本施策	第7次総合計画に位置づく30の取り組むべき施策
施策の内容(小施策)	それぞれの基本施策に位置づく施策の内容

めざす姿 (生活像)	当該施策に取り組む事によって、10年後にどんな姿(生活像)をめざすのか、「まちの状態」と「市民の暮らし」の観点から表現したもの
---------------	---

● 基本施策	22 青少年育成		施策責任者
施策の内容(小施策)			教育課長
221	家庭教育の推進	担当課	よりまとめ課
222	青少年を取り巻く環境の整備	関係課	生涯学習課
223	青少年の自立支援と社会参加の促進		

目標指標	「めざす姿」にどれだけ近づいているかを客観的に把握するために指標を設定し、めざす数値目標を提示
------	---

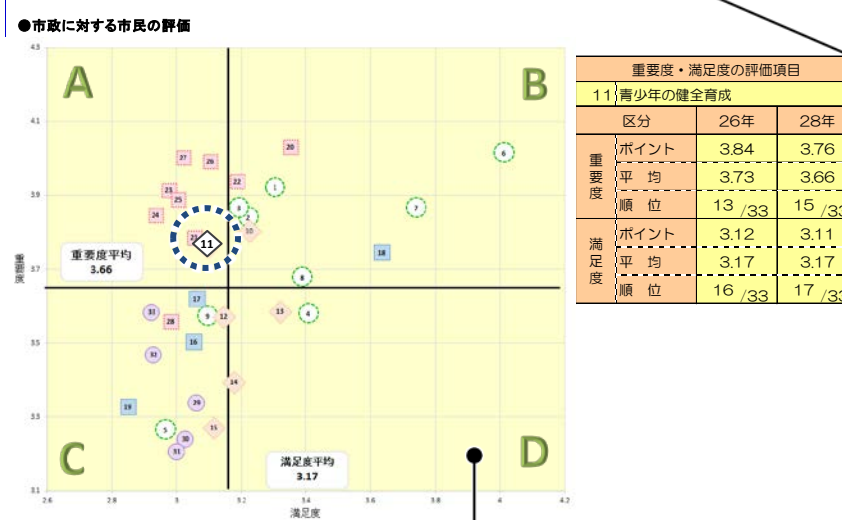
めざす姿 (生活像)		(1)	(2)	(3)	(4)
まちの状態	社会全体で青少年を愛情と思いやりと責任を持って温かく見守っています。	●	○	○	◎
	青少年の体験活動の場、地域住民が指導者やボランティアとして参加しています。		○		◎
市民の暮らし	青少年が健やかに成長し、社会との関わりを持ち、自立しています。	●	○	○	◎
	青少年が個性を發揮し、積極的に社会活動に参加しています。			○	◎

目標指標達成状況	それぞれの「めざす姿」がどの目標指標と関連しているか、また、その目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすくまとめたもの(例) 「家族とよく話をする子どもの割合」は、「めざす姿」の「社会全体で～」と「青少年が健やかに～」の達成状況をはかる指標であることを示しています
----------	--

【注】◎…最終目標達成、○…未達成だが上昇傾向、●…未達成で下降傾向

達成状況	名称	単位	実績値				目標値
			26年	27年	28年	32年	
(1) ●	家族とよく話をする子どもの割合 関連する施策の内容(小施策) 221, 222, 223	%	90.0	—	89.5	92	
(2) ○	放課後などの交流拠点(居場所)数 関連する施策の内容(小施策) 223	か所	14	17	18	19	
(3) ○	地域の祭りや行事などに参加することが楽しいと思う子どもの割合 関連する施策の内容(小施策) 221, 222, 223	%	83.7	—	84.9	87	
(4) ◎	青少年が参加する体験・交流活動参加延べ人数 関連する施策の内容(小施策) 223	人	20,053	20,941	25,371	20,000	

達成状況	目標指標がどれだけ達成されているかをわかりやすく表現したもの
------	--------------------------------



活動	活動指標であることを示したもの 成果を求めるために、実施した活動量を数値測定する指標(なにをやったのか)
----	---

成果	成果指標であることを示したもの 施策本来の目的に対して、施策実施によって対象である人や地域がどのように変化したかを測定する指標(どうなったのか)
----	---

満足度・重要度評価項目	隔年で実施している市民意識調査の満足度・重要度に関する評価項目のうち、当該基本施策に関する項目の評価結果を掲載
散布図	当該基本施策の評価結果が全項目と比較してどこに位置づくか示したもの
散布図の見方例	十字のラインの左下に位置するものは、「重要度が平均より低く、満足度も平均より低い項目」

関連する施策の内容(小施策)	それぞれの目標指標がどの施策の内容(小施策)と関連しているかを示したもの 3桁の小施策コードは上記「施策の内容(小施策)」を参照。
----------------	--

施策の内容 (小施策)	222 青少年を取り巻く環境の整備	担当課	生涯学習課
		関係課	

●目標指標

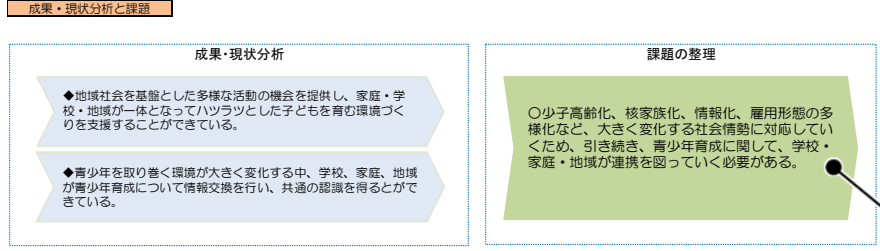
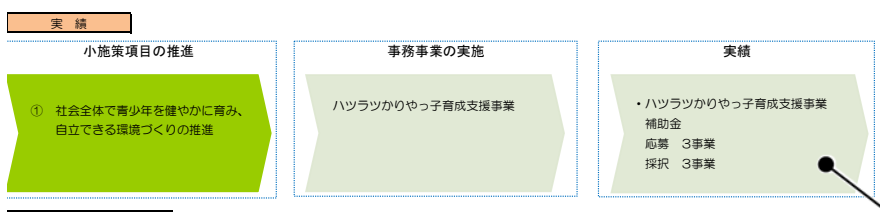
現状分析	名称	単位	実績値			目標値
			26年	27年	28年	
(1)	活動 ハツラツかりやっ子育成支援事業補助対象採択事業数	所	1	2	3	7

【注】 ◎←上昇傾向、○←横ばい、△←下降傾向

●他市町村との比較検証

比較項目	青少年活動支援補助制度の予算 (上段) 採択事業数 (下段)				単位	円
刈谷市	碧南市	安城市	西尾市	知立市	—	—
10万円×7事業	無	5万円×21地区	無	無		
3事業	—	19事業	—	—		

備考



事業No	事務事業名	事業費 (単位: 千円)			事務事業評価 (28年度決算)					予算対応の考え方	担当課	
		27年度	28年度	29年度	必要性	効率性	妥当性	貢献度	今後の方向性			
1	ハツラツかりやっ子育成支援事業	予算	700	700	700	高い	普通	普通	普通	改善・効率化	IV	生涯学習課
		決算	198	298	—							

備考

凡例	予算対応の考え方			
	無	縮小	維持	拡充
方今向後の	拡充	V	II	I
	現状維持	VI	III	
	改善・効率化		IV	
	縮小	VII		
	終期設定		IX	
休止・廃止	X			

施策の内容 (小施策)

それぞれの基本施策に位置づく施策の内容

---

目標指標

施策の内容 (小施策) がどれだけ推進されているかを客観的に把握するための指標

---

比較項目

主に目標指標の達成状況の客観性を補完するデータ、施策の内容の成果や現状分析で参考としたデータを掲載

---

実績

施策の内容を推進している事務事業の実績や目標指標の実績値などから記載

---

成果・現状分析

事務事業の成果などから総合的な施策の内容推進の成果を記載

課題の整理

その成果に対して、目標指標や他市町村との比較検証などの客観的なデータを活用して現状分析を行い、その結果、抽出される課題を記載

---

今後の方向性

成果や課題の結果、今後特に重点的に取り組むべきことや縮小すべきことなどを記載し、目標値の達成や施策の満足度向上へとつなげていく方向性を記載

事業No.	当該施策の内容を推進するための代表的な事務事業を掲載
事務事業名	事務事業の名称
事業費	当該事務事業を推進するために投入した事業の予算額、決算額 (29年度は当初予算額のみ) を掲載
事務事業評価 (28年度決算)	別添の事務事業評価シートに基づき、必要性、効率性、妥当性、貢献度、今後の方向性を掲載
予算対応の考え方	事務事業評価の方向性と予算対応の考え方を上の表《凡例》に従って分類したもの
担当課	当該事務事業の執行を担当している課

# 事務事業評価シート（様式1）の見方【第1・2部】

会計名	【一般会計】【特別会計】の区分
款項目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード

平成29年度（平成28年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式1）

会計名	一般会計	行政評価推進事業	担当部	企画財政部
款	2		担当課	企画政策課
項	10		担当係	経営管理係
目				
分野	総合計画 施策体系	計画推進 行政経営		
基本施策				
施策の内容		効率的な行政運営		
目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。		主たる内容 ○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証	
関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン			
根拠法令	刈谷市自治基本条例			
対象者	市、市職員	事業期間	平成23年度～	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

## PLAN<計画>

### A 事業概要

第7次総合計画	事務事業が関連する第7次総合計画の施策体系
目的	事務事業の実施を通して実現をめざす目的
主たる内容	事務事業の具体的な内容
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
実施方法	事務事業の実施手法として、直営、一部委託、全部委託の区分
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市や愛知県、国等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画		
行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式）	小施策評価に対して実施小施策数 6小施策	行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式）	小施策評価に対して実施小施策数 2小施策	行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式）	小施策評価に対して実施小施策数 1小施策	
事務事業評価の実施	一般会計事業 821事業	事務事業評価の実施	一般会計事業 826事業	事務事業評価の実施	一般会計事業 約852事業	
総合計画の中間評価を全30施策に対して実施することで、全ての分野別計画におけるめざす姿の達成状況を確認することができた。	全116の小施策に「追加指標」を設定することで、事務事業-小施策、小施策-大施策の間の因果関係を補完する事ができた。					
成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。	次期総合計画策定に向けて、最終評価の手法を検討していく必要がある。					
指標名称（単位）	実績値			目標値		
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（件）	6	2	1	3	3
成果指標	行政評価により成果指標を改善するようになった職員数の割合（%）	-	41.1	-	45.0	48.0
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。本市の特徴 他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は事務局主導の方向性は決定せず、各委員の意見を市自身が再検討し、事業の方針を決定している。					
単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度（決算）	
事業費	611	455	5,746	1,050	事業費内訳 合計 5,746,340円 報償費 440,660円 旅費 22,480円 役員費 920,000円 委託料 4,363,200円	
財源						
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	611	455	5,746	1,050		
職員人件費②	3,872	4,309	4,183	4,183		
総事業費（①+②）	4,483	4,764	9,929	5,233		
建設事業	全体事業費（単位：千円）					
	28年度までの累積事業費					
	30年度以降の事業費見込					
	28年度特定財源名称					

## DO<実施>

### B 事業実績

年度別実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成29年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行ううえでの比較対象となる都市の名称や本市との関連、比較内容等

## DO<実施>

### C 事業コスト

総事業コスト	各年度における事業費と職員人件費の総額
年度別事業費	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、特定財源と一般財源の別に示した総額
職員人件費	事務事業にかかる職員人件費の総額 平均人件費×人工数
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における全体事業費と28年度までの累積事業費、29年度以降の事業費見込のそれぞれの総額
28年度事業費内訳	28年度決算額における事業費の節別内訳

# 事務事業評価シート（様式2）の見方【第1・2部】

平成29年度（平成28年度評価）刈谷市事務事業評価シート（様式2）

会計名		担当部	企画財政部
一般会計		担当課	企画政策課
行政評価推進事業		担当係	経営管理係
款	項	目	
2	1	10	
CHECK D 内部評価	各視点からの評価		評価の理由
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的義務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<small>・評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。</small>			

## それぞれの項目における評価の観点

項目	評価観点	評価
必要性	・法的義務	高い
	・市民ニーズ、社会需要	普通
	・市民生活上必要である など	低い
効率性	・コストの節減、費用対効果	高い
	・執行体制の効率性	普通
	・手段の最適性 など	低い
妥当性	・市が主体となって実施すべき事業であるか	高い
	・総合計画との整合性 など	普通
		低い
施策への貢献度	・施策への貢献度	高い
	・目標達成度	普通
	・市民サービスへの効果 など	低い

## CHECK<評価>

### D 内部評価

各視点からの評価	事業実績や事業コストなどを総合的に踏まえ、事務事業を「必要性」「効率性」「妥当性」「施策への貢献度」の4つの視点から3段階で評価（高い、普通、低い）
評価の理由	上記の評価結果を導き出した理由や考え方
今後の方向性	内部評価結果を踏まえて、事業の今後の方向性を示す。 <b>【上段：評価項目】</b> 拡充、現状維持、改善・効率化、縮小、終期設定（概ね2～5年以内に休止・廃止を設定したもの）、休止・廃止（概ね1年以内に休止・廃止としたもの） <b>【下段】</b> 評価の具体的な内容を記載